

第 89 期 貸借対照表・損益計算書

平成 22 年 6 月 18 日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

貸借対照表

(平成22年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	33,759	流動負債	36,261
現金預金	3,127	支払手形	4,318
受取手形	2,172	工事未払金	8,833
完成工事未収入金	23,434	短期借入金	9,225
親会社株式	10	一年以内に返済予定の 長期借入金	5,288
販売用不動産	260	一年以内に償還予定の 社債	400
製品	18	リース債務	38
未成工事支出金	2,181	未払金	868
材料貯蔵品	78	未払法人税等	672
繰延税金資産	1,584	未払消費税等	1,924
未収入金	541	未成工事受入金	2,496
その他	516	賞与引当金	434
貸倒引当金	△165	完成工事補償引当金	166
固定資産	34,965	工事損失引当金	1,423
有形固定資産	19,425	その他	170
建物・構築物	3,719	固定負債	14,248
機械装置	1,384	社債	300
車両運搬具	11	長期借入金	9,493
工具器具・備品	182	リース債務	68
土地	13,924	再評価に係る繰延税金負債	2,211
リース資産	91	退職給付引当金	1,565
建設仮勘定	111	役員退職慰労引当金	291
無形固定資産	313	事業構造改善引当金	300
借地権	24	その他	18
ソフトウェア	235	負債合計	50,510
その他	53	(純資産の部)	
投資その他の資産	15,226	株主資本	18,030
投資有価証券	616	資本金	9,601
関係会社株式	4,430	資本剰余金	5,770
関係会社出資金	230	資本準備金	2,400
長期貸付金	520	その他資本剰余金	3,370
長期営業外未収入金	911	利益剰余金	2,659
関係会社長期未収入金	5,700	その他利益剰余金	2,659
繰延税金資産	1,852	繰越利益剰余金	2,659
その他	1,759	評価・換算差額等	184
貸倒引当金	△794	その他有価証券評価差額金	△3
資産合計	68,725	土地再評価差額金	187
		純資産合計	18,215
		負債及び純資産合計	68,725

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		72,614
売 上 原 価		62,877
売 上 総 利 益		9,736
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,789
営 業 利 益		4,947
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	224	
資 産 賃 貸 収 入	140	
そ の 他	296	662
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	769	
社 債 利 息	14	
貸 付 金 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
資 産 賃 貸 費 用	314	
そ の 他	85	1,234
経 常 利 益		4,374
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	38	
そ の 他	4	62
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損 失	60	
固 定 資 産 売 却 損 失	330	
固 定 資 産 除 却 損 失	62	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	875	
事 業 構 造 改 善 引 当 金 繰 入 額	300	
そ の 他	77	1,707
税 引 前 当 期 純 利 益		2,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		156
過 年 度 法 人 税 等		420
法 人 税 等 調 整 額		652
当 期 純 利 益		1,500

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券

① 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格などの平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(4) 投資不動産

定率法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金……完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (4) 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金……役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 事業構造改善引当金……公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- (2) その他の工事
工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(c) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計処理の原則または手続の変更

- (1) 当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

これによる各利益に与える影響はありません。

- (2) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事(工期1年以上、かつ、請負金額2億円以上で出来高30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は7,932百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ155百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において、貸借対照表(資産の部)流動資産の「その他」に含めておりました「製品」(前事業年度0百万円)および「材料貯蔵品」(前事業年度151百万円)につきましては、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。
- (2) 前事業年度において、貸借対照表(負債の部)流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」(前事業年度221百万円)につきましては、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

有形固定資産	13,729百万円
--------	-----------

- (2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	2,858百万円
-------	----------

一年以内に返済予定の長期借入金	3,825百万円
-----------------	----------

長期借入金	7,988百万円
-------	----------

合計	14,672百万円
----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,394百万円
-------------------	-----------

3. 保証債務

債務保証および保証予約	2,176百万円
-------------	----------

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,018百万円
----------------	----------

関係会社に対する長期金銭債権	5,707百万円
----------------	----------

関係会社に対する短期金銭債務	4,261百万円
----------------	----------

6. 親会社株式の各表示区分別の金額

流動資産 10百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は、3,998百万円であります。

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 2,031百万円

仕 入 高 14,750百万円

営業取引以外の取引による取引高 505百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

完成工事原価 658百万円

賞与引当金 175百万円

完成工事補償引当金 67百万円

工事損失引当金 575百万円

退職給付引当金 1,114百万円

役員退職慰労引当金 117百万円

事業構造改善引当金 121百万円

貸倒引当金 436百万円

投資有価証券評価損 293百万円

減損損失 669百万円

投資不動産評価損 1,301百万円

ゴルフ会員権等評価損 113百万円

その他有価証券評価差額金 2百万円

その他 122百万円

繰延税金資産小計 5,768百万円

評価性引当額 △2,332百万円

繰延税金資産合計 3,436百万円

繰延税金負債

事業用土地の再評価差額金 △2,211百万円

繰延税金負債合計 △2,211百万円

繰延税金資産の純額 1,224百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に金属製品製造資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿って期日管理および与信管理を行い、継続的な取引先については、2年に1度信用調査を行うこととしております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表	時価	差額
(1) 現金預金	3,127	3,127	—
(2) 受取手形	2,172	2,172	—
(3) 完成工事未収入金	23,434	23,434	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	424	424	—
(5) 長期貸付金	520		
貸倒引当金(*)	△ 495		
	25	25	—
資産計	29,183	29,183	—
(1) 支払手形	4,318	4,318	—
(2) 工事未払金	8,833	8,833	—
(3) 短期借入金	9,225	9,225	—
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金	5,288	5,288	—
(5) 1年以内に償還予定の社債	400	400	—
(6) 社債	300	288	△ 11
(7) 長期借入金	9,493	9,349	△ 143
(8) リース債務	68	64	△ 3
負債計	37,927	37,768	△ 158
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、および(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、および(5) 1年以内に償還予定の社債

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	9,000	3,532	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7) 長期借入金」参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	192

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,809	3,539

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高 (注) 3
親会社	川田テクノロジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	投資有価証券の売却代金割賦払いによる利息の受取 (注) 1	38	関係会社 長期未収入金	5,700
				業務委託・経営管理料の支払 (注) 2	432	—	—

(注) 1 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は5年均等年賦払、金利は年1%であります。

(注) 2 業務委託・経営管理料の支払額については、川田テクノロジーズ(株)の希望価格の提示を受け、両者協議の上で決定しております。

(注) 3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 6	科目	期末残高 (注) 6
子会社	川田建設(株)	所有 直接 100.0%	PC 橋 の 設 計・製作・架 設および鋼 橋の架設 役員の兼任	鋼製製品の製 作請負 (注) 1	1,782	完成工事未収入金 未成工事受入金	910 82
				業務委託料の 受取等 (注) 2	61	未収入金	14
				利息の支払 (注) 3	16	—	—
関連会社	富士前鋼業(株)	所有 直接 30.0%	鋼材の購入 従業員の派 遣	鋼材の購入等 (注) 4	12,670	工事未払金	4,121
				派遣者労務費 用収入等 (注) 5	83	未収入金	16,615

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2 業務委託収入については、当社の予定経費を勘案して希望価額を提示し、両者協議の上で決定しております。

(注) 3 資金の借入については、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(注) 4 鋼材の購入については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。

(注) 5 派遣者労務費用収入については、当社の派遣者に係る費用の実費相当額を提示し、双方合意の上で決定しております。

(注) 6 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 個人

該当する事項はありません。

(一株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	315円08銭
2. 1株当たり当期純利益	25円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。